

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	消防職員の教育訓練事業									
1－2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者	庶務担当係長 相木義博		
1－3 総合計画における施策の体系	①節	生活環境				③基本施策	消防・救急	コード	1－3－2	
		「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				④単位施策(中)	消防体制の強化	コード	1－3－2－2	
	②項	生活安全・安心				⑤単位施策(小)	職員資質の向上	コード	1－3－2－2－3	
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	消防職員		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		職員を消防学校の各種専科教育に派遣し、資質の向上に努め複雑多様化する消防業務の体制強化を図る。				
1－5 事務事業の内容	愛知県消防学校教育訓練計画に基づく各種専科への入校 初任科・警防科・特殊災害科・予防査察科・危険物科・火災調査科・救急科・救助科・初級幹部科・中級幹部科・上級幹部科・水難救助科・はしご自動車等運用科・消防団員指導者養成科・地震防災科・救急救命士気管挿管講習・新任消防長科16 専科。									

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識					
	平成18年度	当市における災害状況を踏まえ、計画的に職員を派遣している。			県内消防本部の入校希望者数により入校人数が制限される。			教育訓練を各種災害活動に役立て、市民に対し安全と安心感を与える。				
	平成19年度	〃			〃			〃				
	平成20年度	〃			〃			専科教育により職員の資質向上が図られ、多様化する災害活動等に対応できる職員の育成を望んでいる。				
	平成21年度	〃			〃			〃				
	平成22年度	当市における災害状況を踏まえ、計画的に職員を派遣しているが、入校人数が制限されている現状である。しかしながら、専科教育による職員の資質向上は、多様化する災害活動等に対応する継続実施が必要である。										
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
平成27年度												
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	愛知県消防学校教育訓練入校者数（延べ人数）				338(人)	388(人)	消防学校教育訓練入校者数 18年度現在298専科修了 毎年10人程度の入校計画により実施している。 前期目標40人 後期目標50人					
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績a（単位）	7(人)	8(人)	9(人)	6（人）	9（人）						
	直接事業費b（千円）	891	1,215	787	401	1,136						
	人件費c（千円）	44	52	58	38	56						
	合計コストd(b+c)（千円）	935	1,267	845	439	1,192						
	単位コストd/a（千円）	職員1人 当たり 133	職員1人 当たり 159	職員1人 当たり 94	職員1人 当たり 73	職員1人 当たり 132	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明



直接事業費は、消防学校の各種専科入校に要する経費 （人件費は、入校者5人×時間給3,100円×申請事務2時間）四捨五入

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成1 8 年度	平成1 9 年度	平成2 0 年度	平成2 1 年度	平成2 2 年度	平成2 3 年度	平成2 4 年度	平成2 5 年度	平成2 6 年度	平成2 7 年度
	指標対応実 績（人）	298	306	315	321	330					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	76.8	78.9	81.2	82.7	85.1					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成1 8 年度	平成1 9 年度	平成2 0 年度	平成2 1 年度	平成2 2 年度	平成2 3 年度	平成2 4 年度	平成2 5 年度	平成2 6 年度	平成2 7 年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4 段階評価結果

A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	救急件数の増加、大規模災害が予想される近年、関係専科に入校希望が集中し入校制限される。	近年の災害事情、市民ニーズにあわせ積極的に派遣していく。	学校側の受入れに制限があるものの概ね目標が達成できている。
	平成19年度	〃	〃	初任科3名、救急科2名、救助科1名、水難救助科1名、地震防災科1名が入校ができ職員の資質向上が図れた。
	平成20年度	日常業務に支障がない派遣を行う必要がある。	〃	初任科2名、救急科3名、初級幹部科1名、はしご自動車科1名、特殊災害科1名、救助科1名が入校でき職員の資質向上が図れた。
	平成21年度	〃	〃	初任科1名、救急科1名、中級幹部科1名、警防科1名、救助科1名が入校でき職員の資質向上が図れた。
	平成22年度	派遣については、勤務体制に支障の出ないよう考慮する必要があり、複雑多様化する災害状況等又は市民の安全・安心を守るため必要不可欠である。このような状況下、初任科4名、危険物科1名、救急科1名、救助科1名、水難救助科1名、新任消防長科1名が入校し、職員の更なる資質向上が図れた。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		